

「令和 6 年度『Society 5.0』社会実装モデルのあり方検討会」 報告会 議事録（全文）

時間：2025 年 3 月 26 日（水曜日）17:00～18:00

場所：都庁 7 階大会議室 & オンライン（YouTube LIVE）

1. 開会

事務局（池田部長）：

それでは、定刻となりましたので、ただいまから「令和 6 年度『Society5.0』社会実装モデルのあり方検討会」報告会」を開会いたします。

会議の事務局を担当しておりますデジタルサービス局データ利活用担当部長の池田です。よろしくお願いいたします。

はじめに、本会議の委員をご紹介します。

本検討会の座長であります、東洋大学 情報連携学学術実業連携機構 機構長 坂村健様でございます。早稲田大学 電子政府・自治体研究所 教授 岩崎尚子様でございます。埼玉大学 人文社会科学部 教授 内田奈芳美様でございます。一般社団法人新経済連盟 渉外アドバイザー 小木曾稔様でございます。東京商工会議所推薦、TOPPAN デジタル株式会社 フェロー 藤沢修様でございます。一般社団法人スタートアップエコシステム協会 代表理事 藤本あゆみ様でございます。公益社団法人経済同友会 規制改革委員会 委員長、株式会社ブイキューブ 代表取締役会長 兼 グループ CEO 間下直晃様におかれましては、到着が遅れる旨ご連絡をいただいておりますので、後ほどご紹介をさせていただきます。フューチャー株式会社 取締役 最高サステナビリティ責任者 兼 最高法務責任者 フューチャー経済・金融研究所 所長 山岡浩巳様でございます。一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事 岩村有広様の代理で出席いただきます、産業政策本部 上席主幹 脇坂大介様でございます。なお、グーグル・クラウド・ジャパン合同会社 執行役員 マーケティング本部 ディレクター 根来香里様は本日ご欠席となります。

2. 知事挨拶

事務局（池田部長）：

それでは、会議の冒頭に当たりまして、小池知事よりご挨拶を申し上げます。知事よりよろしくお願いいたします。

小池知事：

はい、『Society5.0』社会実装モデルのあり方検討会」皆様、ご参加いただきまして、誠にありがとうございます。平成31年の4月に、この検討会が設置されて以来、坂村先生をはじめとする委員の先生方には、様々な見地からご意見を賜って参りました。未来の東京のあるべき姿や、都独自の社会実装モデルの構築の方向性につきましてご議論いただき、その議論の中身は、そのまま東京のDXにつながっているところでございます。心から、感謝を申し上げます。ありがとうございます。

ご提言をいただいてまいりました「東京データプラットフォーム」ですが、昨年の1月にスタートいたしまして、現在既に300を超える民間企業の皆様方が、会員としてご登録いただいております。データを活用する人材の確保そして育成も、ICT職の新設、技術の専門家集団であります、GovTech東京の設立など、取組を進めてまいりました。専門人材の力も活かしながら、防災そして観光などの分野で、先駆的なユースケースの創出につながるなど、データを活用した取組は着実に成長を続けております。

こうした成果をもとにいたしまして、さらなる飛躍を果たすため、新たに策定をいたしました「シン・トセイX」の方では、これまで事業単位で進めてきたDXを組織の壁を越えた「政策DX」として推し進めることといたしております。DXを活用しまして、自分の自由になる時間、これを「手取り時間」と呼んでおりますが、この「手取り時間」を増やす取組など、都民の皆様方がデジタルの力を一層実感していただけるよう、改革をさらに加速させて参る考えでございます。

一方で、今日この会は一旦、区切りを迎えることとなりますけれども、「成長」と「成熟」が両立した「世界で一番の都市・東京」の実現に向けまして、委員の皆様方の、引き続きのお力添えを、よろしくお願い申し上げまして、冒頭ご挨拶とさせていただきます。誠にありがとうございました。

事務局（池田部長）：

知事、ありがとうございました。尚、知事のご都合により、ここで退席させていただきます。

3. 「スマート東京」推進に向けた都の取組報告

事務局（池田部長）：

それでは、再開させていただきます。以降の進行は坂村座長、お願いいたします。

坂村座長：

先ほど、知事の話もありましたように、この会を6年前に始めて、2019年ですからコロナ禍の、直前だったと思うのですが、1年に一回皆様とお会いしておりました。もともと、ICT戦略委員会という組織が策定した戦略が、うまく戦略通り進んでいるかどうかという

ところを、ウォッチしてご意見いただくというところから始まったのですが、ちょうど 6 年経過いたしましたので、一つ区切りじゃないかということで、先ほど同じようにありましたように、今回で最終回となりますので、ぜひ、言い足りないことが無いようお願いいたします。いつものように 2 回コメントをいただきますので、十分ご意見おっしゃっていただければと思います。それを言うていただくためのきっかけにするために、まず「スマート東京」推進に向けた都の取組を、宮坂副知事からご説明いただいた後、ご意見いただくということになります。

宮坂副知事：

まず、これまで本当にありがとうございました。皆様からいただいた色々な刺激・情報・ビジョンを都政にしっかり取り入れてきたつもりです。今回、区切りになりますので、私から最初 5、6 分ぐらいで説明して、あとは皆さんと坂村先生から、今後もっとこうすべきというお話をいただければと思います。

まず、この検討会は平成 31 年 4 月に設置し、当時「Society5.0」が一番のキーワードになっており、どのようにしてサイバーとフィジカルが一体化した世の中に変えていくのかという検討をしていたと思います。これは今後も検討し続けていかなければいけないテーマだと思っています。

ただ、この間、本当に色々なことがありまして、例えば行政のデジタル化に関して言うと、やはり大きかったのは新型コロナで、行政はもっと足元からやり直す必要が出てきたことから、都庁ではデジタルサービス局を設立し、国ではデジタル庁が設立されました。技術に関して言うと生成 AI で、まさかこんなことになるとはというぐらい、すごい勢いで変わってきました。

その中でも、もちろんこの技術の変化や様々な外生的要因というものは我々ではコントロールができませんが、委員の皆さんから一番いただいたのは考え方のところですね。あまり行政の中だけで縮こまって考えるのではなくて、オープンに様々な人と交わりながら仕事をしなさいということを、この会では一貫して皆さんから言っていたいただいていたと思っています。

もう少しそれをブレイクダウンすると、オープン志向であるとか、あまり具体的に用途を特定してすぐに決め打ちでやるのではないとか、ここに書いてあるようなことを皆さんからアドバイスをいただきました。実施すべきことや使うテクノロジーは、その時代その時代で柔軟にやるべきだと思うのですけれども、考え方は変えずにやってきたつもりですし、これからも変えずにやるべきだと思っています。

あり方検討会では、2020 年 2 月に報告書として大きく 3 つのことをご示唆いただきました。1 つは「データプラットフォーム」、2 つ目は「人材」、3 つ目は「都民向けサービスをどんどんやっていこう」と、この 3 つでした。これについて、現状のご報告をしたいと思っています。

まず1つ目、「データプラットフォーム」に関しては、東京データプラットフォームが令和6年1月にできて、都として出せるデータをオープンデータにしたり、民間企業の皆さんからもデータを出していただいたりして、様々なサービスが始まってきたところです。

オープンデータの利活用も、ハッカソンをやったらいいとアドバイスをいただいて始めました。都知事ハッカソンについては今では、900人を超える参加者となり、来年は1,000人ぐらいになると思うのですけれども、それぐらいたくさんの方が行政データを使って、サービスを試してみたい、作ってみたいと集まるようになってきました。

今、特に挑戦していることが、組織の枠を超えたデータ連携です。お手元の「シン・トセイ X」に詳細が載っています。21から22ページ、25から27ページあたりに書いてあるのですが、例えばこども DX では、保育園を探すいわゆる「保活」について、今までは情報のフォーマットがバラバラでまとめて検索できないため、お母さん、お父さんは保育園に一件ずつ「見学予約できますか？」と電話をして、実際に見学に行ってそこが良かったら申請するというのをバラバラにやっていました。これについて、都がデータを標準化して、1つのデータベースで探せるようにするとともに、オンライン予約もできるようにして、さらには気に入った保育園の入園申請もできるようになりました。民間の保育園と区市町を繋ぐようなデータ連携基盤を作って、3自治体126園でテスト的にやっているのですが、5点満点で4.3点の高い評価をもらえるようになり、データ連携によって新しいサービスが生み出されることを実感した次第です。

今後は、サービスの質を上げて「手取り時間」を増やすことが大きなキーワードになっています。また、組織をまたぐデジタル化にこれから挑戦していこうとしています。お手元の「シン・トセイ X」の X という言葉は、まさにそれを表現しています。今までは「シン・トセイ 1」「シン・トセイ 2」「シン・トセイ 3」というように、年に1個ずつナンバーを増やして、局ごと、部署ごとにデジタル化をやってきました。今度は、局と局をまたいだり、都と国をまたいだり、都と区市町村をまたいだ組織横断型のデジタル化をやろう、DX の「X」をやろうということで、あえてナンバーにせずに「X」にして挑戦するところです。

もう1つ、品質を上げることにとてもこだわっています。最近ちょっと耳の痛い話を聞かしまして、行政というものはPDCAじゃなくてPDFだと、要は、Plan・Do・Forgetの略らしいです。これは非常に良くないなと思ひまして、今それを改めて、全てのデジタルサービスに、ちゃんと利用者が何らかフィードバックできるようにしています。例えば5点満点で点数をつけてねとか、使い勝手の悪いところを言ってくださいね、ということを考えています。すぐに直せないところもありますが、ちゃんとユーザーの声を聞くところから始めて、しっかりサービスを改善していきます。

いきなり5点満点のものを作れる実力は残念ながらないので、新年度からのターゲットはまず5点満点の3点未満のものはなくしていくことを、地道にみんなで取り組んでいきます。これも利用者とオープンに、一緒になってやっていこうという表れだと思います。

今後のターゲットとして考えていきたいのは、国が提唱している「デジタルファースト」「ワンスオンリー」「コネクテッド・ワンストップ」のデジタル三原則です。

「デジタルファースト」に関しては、東京都では「デジタルファースト条例」ができて、これまでの「行政手続はデジタル化にしてもいいよ」というルールを変えて、「デジタル化のチャンネルは絶対に作りなさい」というルールに変わりました。デジタル化をやらないと条例違反になるので、一気に進むようになりました。ただ、デジタル化は進んだ一方で、品質はまだ改善の余地があるので、これから取組を加速していきます。

次のターゲットは「ワンスオンリー」と「コネクテッド・ワンストップ」で、これが一番難しいと思うのですが、どこかの局で聞いた情報を別の局では聞かないとか、国に出した情報を都で聞かないといったことです。いよいよここから登山の角度が急に一気に上がってきますが、ここは時間がちょっとかかるかなと思いながらも、なんとか登り切っていきたいなと思います。その結果、誰一人取り残されないデジタル化をしっかりと実現したいと思っています。

これからもテクノロジーをはじめ色々な状況変化があると思うのですが、デジタルサービスを作る上での哲学みたいなものは、変わりませんので、これまで皆さんから頂いた「ギフト」「レガシー」である、オープンな哲学は、これからも維持したいと思います。以上、私からの報告とさせていただきます。

坂村座長：

はい、どうもありがとうございました。

4. 意見交換

坂村座長：

宮坂さんありがとうございました。それでは皆様からご意見をいただきたいと思いますが、最初は岩崎さんから一回りということにしたいと思います。1 人約 2 分以内でお願いしたいと思います。では、岩崎さんお願いします。

岩崎委員：

早稲田大学の岩崎です。ご説明どうもありがとうございました。

冒頭、小池都知事をご発言されていたように、この TDPF は今年の 1 月にスタートしたということ、データの利活用や人材育成も着実に進められているということ、データ量が非常に増えているということも含めまして、この取組が始まって以降、小池都知事そして宮坂副知事、そして坂村座長の下で進められたこの検討会と、関連の都の職員の皆様のご尽力の成果かと私は拝察しております。

一旦こちらで今回の会議で終了するということですが、ようやくこのプラットフォーム

ホームができましたので、今後より一層この広報活動をしっかりと進めていかれて、この TDPF の存在を周知・徹底させるということと、参加事業者をさらに増やしていくということが大事かと思っています。民の事業者の稼ぐ力をしっかりと支えていくということと、あとは都民の利便性や QOL を向上させるということ、こちらの大義にも記載されていた通りなのですが、そこをしっかりと進めていただいて、サステイナブルな、経済循環性をしっかりと進められるような、TDPF を目指していただきたいなと思います。以上です。

坂村座長：

どうもありがとうございました。簡潔にいただき、ありがとうございます。では内田さんお願いします。

内田委員：

はい。当初のころから考えると、隔世の感があるというか、最初は「データを出して、出して」と、そこから議論がスタートしたなと思っています。

最後だということもありますし、私だけ分野が違うので、空気を読まずにお話します。私は都市計画・まちづくりの分野です。データ自体は重要だと思っています。しかし、このところ皆さんデータを集めてきて見せてはくれるのですが、ではそれをどうやって政策に翻訳するのかといったら、そのジャンプがものすごく難しいと感じています。本当に AI ではできないことなのかもしれませんが、そこがもう足りていない部分があると思います。データを集めたということで満足してしまって、「まちづくりの中でどう使うの」と聞いたら、割と具体性のない話になっていくということは結構多いなと思います。例えばなのですが、「ある道は、歩行者量が多い」ということがデータで分かったとします。「なるほど、でどうするのか?」といったら、そこはもう政策の責任なのです。また都市の話で言うと、有機的な動きがありますので、A を良くしても B が悪くなるとかがすごくあります。ただ、デジタルの場合の問題というのは、A だけに特化してデータを集中させて、そこに対して解決方法を考えるみたいなのところがありますので、その有機性とかデータを使った政策へのジャンプ力みたいなのところが、これから大事になってくるのだとつくづく思っております。以上です。

坂村座長：

今、EBPM（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング）が世界的にも流行っているのですが、多くは進んでいないのですよね。今おっしゃっているようなこと「データが出たからって、だけど…」は、世の中・世界的にも重要なことなので、地道にチャレンジしていかないといけないと思います。

ありがとうございました。では小木曾さんお願いします。

小木曽委員：

小木曽でございます。最初は TDPF をどう作ろうかという議論から始まったと思いますけれども、それ以外のことも含めて、あらためてお聞きして、都の取り組みは、国とか他の都道府県市町村で今後目指すべきモデルを示しているところがかなり大きいなということだと思います。せっかくなので、これをどう展開したりお知らせしたりしていくのかということがすごく重要ななと思っています。私ももちろん携わったので広めたいと思っています。

その意味で、後でお聞かせいただければと思います。最初 TDPF を作る時、中で議論した時に、「データ出す人そんなにいますか？」みたいな、素朴な話から始めたところがありました。ただやってみると全然もう今はそうっていないのは、色々な要因があると思っています。データを死蔵させないとか、またそういう認識に変わったということもあるかと思っています。こういうことで失敗事例も結構世の中には多いものですから、今回これがうまくいったということについて、どういう教訓として学び取るか、あるいは成功した要因とは何かということを後で教えていただけると、みなさんで学べるのではないかと思います。以上でございます。

坂村座長：

ありがとうございます。確かに、モデルになっていると思います。日本の中で一番、横に居るからと言って言っている訳ではないですけど。ありがとうございます。藤沢さんお願いします。

藤沢委員：

藤沢と申します。6年のうち私は半分ですね。今年で3回目で、最終回ということです。東京商工会議所からの推薦っていうところがあり、中小企業のところを見させていただいていました。東京商工会議所の登録約 40 万社のここをどのようにこういった動きに巻き込んでいくのか。やっと行政のデータがオープン化されて使えるようになってきて、行政サービスができてきました。では、民間でどうしましょうかという中で、大企業の方は、いろいろな課題があると思うのですが、やはり中小の方は、なかなかデジタルをかなり遠い世界だなと見ている方々も多いみたいです。東京商工会議所のまとめでは、経営者からの啓蒙が必要、これが重要だと。その人が胸を張って「このようなことをやるのだ」ということを言えるようになることが、必要だと言う話が出てきています。例えば、この東京都の施策の中で参考になるとか、あるいは自分ごととして考えられるような施策をそういった方々にインプットをする。そして、ぐるぐる PDCA の中に入っていていただいて回していく。また個別インタビューで経営者としての意見を聞きながら、そういったものをブラッシュアップしていく、ことが良いのではないかなと、中小企業の対応というところで

第1回はコメントをさせていただきました。よろしくお願いします。

坂村座長：

ありがとうございました。では、藤本さんお願いします。

藤本委員：

私は、スタートアップの観点からコメントができればと思っています。まさにPDFではなくてPDCAというのは本当に大事だなと思っています。この後のPDCAがどういうふうに、この件に関して進んでいくのかということに非常に期待もしています。また先ほど言及があった広報も含めて、やはりどんどんと伸びていることは分かるのですけれども、多分2倍3倍になっていかないと、影響力がなかなか一般には伝わらないというところで、そこをどうやっていくのかということは、皆さんもこれから十分な検討と、議論が必要なのではないかなと思っています。

あとやはり、スタートアップはこういうデータが大好きで色々活用するのですけれども、それも先ほど言及があった通り、最終的には社会実装しないと意味がないというところにどれだけちゃんと寄り添えるかということは、非常に重要なポイントだと思っています。

データをこねくり回して何か良いものが出てきたけれども結局誰にも使われないと、そのデータ自体に意味がなくなってしまうので、意味のあるデータをちゃんと集め、それを使い、発展させていく。まさに都民のQOLというお話があったと思うので、そこに繋げていけるような仕掛けをこれからも期待したいと思っています。

坂村座長：

ありがとうございました。では、間下さんお願いします。

間下委員：

ありがとうございます。間下でございます。遅くなってすみませんでした。6年前でしたっけ、これが始まったのは。隔世の感があります。あちら側に座っている宮坂さんは、こちら側に最初は座っていました。最初の議論は、「いかに都が遅れているか？」という議論を散々して、絶望的な会話をしていたことを覚えております。

そこから見ると、宮坂さんがそちらに行かれたということもあり、大きく変わって、デザインみたいなものとか、見せ方みたいなものとかもだいぶ変わったなと思っています。あのような絵もそうですよね。資料もいわゆる元々の行政資料とは全く変わってきて、見え方が全く変わってきた。このインターフェースの進化も非常に大きなポイントだったのではないかなと思っています。

先ほど、小木曾さんがおっしゃっていたと思いますけれども、他の自治体にどう広げていくのか。これは当然ここができてからではないとできないですけれども、進めていく中

で、できれば全国統一して欲しい。できればこの東京都のモデルを全国に広げるような形で、ぜひ進めていっていただけないかと思っています。もちろん東京都にしかないものもあると思いますけれども、正直、東京になくて他にあるものは限られていると思うので、これをベースにした形でシステムの全国統一を、デジタル庁と連携なのかもしれませんが、進めていただければありがたいなと思っています。

もう1つ、生成AIに極端な変化が出てきてしまっていて、正直1年前に期待していたものと、また期待値外ぐらいの進化になっている。おそらく進め方も全部変えなければいけないことになっているのではないかなと思っています。もう既にそういう議論をされていると思いますけれども、有識者の方々を集めた形で次の形を、このプラットフォームの形もこの5年で変わってしまうと思うので、そういった議論も是非積極的にしていただけるといいなと思っております。以上です。

坂村座長：

ありがとうございます。確かにAIに関しては、よく考えた方が良いなというのは皆さん全員一致するところだと思います。

間下委員：

極端ですよ。

坂村座長：

下手すると全部やり直しになるかもしれない。ちょっと大変なこともある。

間下委員：

前提がガラッと変わってしまうような動きになってきている。

坂村座長：

山岡さんお願いします。

山岡委員：

ありがとうございます。6年間を思い起こすと、坂村先生のご指導の下、好き勝手言ってきた部分もあるわけですよ。もうとにかく、「データはみんなのものだから、公開して、民間に考えてもらおう」と。勝手なことを言ってきて、都の方は大変だったこともあるのではないかと思うのですが、迅速にこういうものを実現していただいて、本当に感謝しています。

その後の世の中の変化を見ても、3つぐらいの意味で、ますます重要になっていると思います。1つ目は、やはり「生成AIの発達」です。正しいデータを沢山食わせることが大

事な技術が出てきたということで、データベースを作るということはすごく大事になってきている。それからやはり「エビデンスベースの行政」、エビデンスベースの政策ということが重要になってきている。この意味でも、やはりバックグラウンドとしてのデータベースを作るということはすごく大事です。もう一つは、最近言われてきている「民主主義の危機」という問題もあると思います。データが溢れてきていてというところで、正しいデータを揃えるにはコストがかかる。間違ったこと、フェイク、でっち上げを直すことはコストがかかるので、放っておくと全部そっちに行ってしまう。世界中でこれが問題になってきています。中世でも印刷技術ができ、最初に流行ったものは魔女狩りの本だったという話があります。これは大変なことですが、やはり市場メカニズムに任せておくと、例えば「お金持ちのデータは高く買います」という話にどうしてもなってしまうのだと思います。ですからデータエコノミーも、放置しておくと格差を広げる方向に偏ってしまうわけです。

ということで、行政がやはりデータの重要なノードとして、「社会的な公共財としてのデータベース」を提供することは、ますます重要になっていくのではないかと思います。今後とも、このデータベースを民間の活用や、それから行政政策のフィードバックを通じてよりリファインして、活用していければと考えております。どうもありがとうございます。

坂村座長：

ありがとうございます。それでは脇坂さんお願いします。

脇坂委員：

委員の岩村の代理で参りました、経団連の脇坂と申します。この会議は 6 年前から始まったということで、まさしく「Society5.0」という理念から始まって、それを実装化していくというプロセスが今ようやく実現したのかと思います。

オープンデータを利用したアプリやサービスの開発というものが実際に進んでいるということで、実装化が進んでいるということは私も非常に力強く思っています。例えば熱中症のリスクを表示するようなサービスなど、そのようなオープンデータ化によって実現した、成功事例も出てきていると聞いております。

おそらくもう実装化の方は進んでいるのですが、これをどのようにして成長させていくかという視点が必要になるかと考えています。今後は、こうしたオープンデータを活用したサービスで事業者が収益化をしていく、マネタイズしていくということまでできないと、持続可能にならないと思っています。ぜひ実装化した次には収益化をして、成長ができるような仕組みにしていくということを、今後、考えていただければと思います。

ちょうど 6 年ぐらい前を考えると、スマートシティという言葉が非常に流行った時期だだと思います。実際に今はあまりスマートシティという言葉も実はあまり聞かなくなっ

てしまっているというような状況です。その理由の 1 つは、スマートシティの取組自体がされていないというわけではなくて、やはり収益化やマネタイズができないので、「スマートシティ疲れ」みたいなものが起きてしまっているということがあるのかなと思っています。ぜひ東京都が先進的な事例でけん引をしていただければと思います。以上です。

坂村座長：

ありがとうございました。それでは、根来さんが本日欠席なのですけれども、事務局の方でコメントを預かっているということなので、ご紹介をお願いします。

事務局（池田部長）：

本日、根来委員からお預かりしておりますご意見を代読させていただきます。

『本日は所用で出席できず、申し訳ございません。継続的に報告会に参加していることから、確実に年々進化を遂げており、当初目指していたことが形になっていることを体感しています。そんな中でも、「オープンな哲学」を大事にする姿勢を貫いていて、ブレない姿勢と取り組みに感服しています。最後の報告会に参加できず残念ですが、この取組に参加しているすべての方に、今後の取り組みも自信をもって前に突き進んでいただきたい、という想いを私からのメッセージとさせていただきます。今までありがとうございました。』

ご意見は以上です。

坂村座長：

ありがとうございました。

第 1 回目皆さんからご意見いただきまして、他の方が言ったことも合わせてですね、もう一巡させていただきます。それでは、逆順に指名させていただきたいと思いますので、脇坂さん、他の方が言ったのも合わせてお願いします。

脇坂委員：

ありがとうございます。先ほど事業者側の視点から、ぜひ成長できるような仕組みにしてほしいと申し上げたのですけれども、逆に、需要者側というのでしょうか、使う側の視点として、東京都としては、子育て世代に標準を定めて、そのような方がデジタルを使えるような形で、子育て関係のサービスをまず始めたということかと思います。

それは確かに正しい戦略なのかと思うのですが、今後はやはり、デジタルに親和性がない方々がデジタルを使っていく、紙などの書面からデジタルの手続きをしていくということを進めていくことがやはり重要になってくるのかなと思います。やはりその時には、デジタルを使うことで紙よりもメリットを感じるということが何よりも重要かと思っています。

すので、そうした面で使いやすさ、ユーザーインターフェースを工夫していただければと思っています。やはりデジタルと書面による手続きが併存すると、行政のコストが非常に高くなってしまうと思います。

やはりデジタルだけに行政手続きがなる世界が一番重要なのかと思うのですが、それをいち早く進めていくという観点から、ぜひ取組を進めていただきたいと思います。

坂村座長：

ありがとうございました。今おっしゃったデジタルと紙というお話なのですが、世界的な動きとしては、両方やってはいけないのですよ、紙とデジタル。もう使える人使えない人関係なくデジタルにするといったら、全部データにしない限りだめです。

他の国はどうしているのかというと、助けに行くのですよ。だからそれを何回も私も宮坂さんに言っているのだけれど、全部データにしてできなかったら、使いやすさをまた直すといったところで、もう無限に直さなきゃ大変なのです、100 人いたら 100 人がみんな、使い勝手が良いとも違うことを言ったりするから、もう助けに行くしかないのですよ。

そういったことをやっているうちに、だんだん世代も変わっていくというようなことを言っているのですけれどね。両方だとコストがかかってしまうので、絶対にデジタル化をしてもコストは下がらないですよ。

宮坂副知事：

デジタル先進都市で名高いシンガポールでは「Senior Goes Digital」というキャンペーンを盛んに展開していて、万単位で行政の人が街に出て行って、高齢者にデジタルを教えるようなことをやっています。

だから我々も地上戦を惜しまずにやらないといけないと思いますし、他の例だと、行政書士会の方とお話しをすると、デジタルで資料を作成することが苦手な方もいらっしゃるのです、そういう方に行政書士が代行入力できるような仕組みを作れるとよいのではとおっしゃっていました。あの手この手でデジタルに取り組みつつ、全ての方をきちんと包摂できるような形で誰一人取り残されないデジタル化を進めようと思っています。

坂村座長：

ありがとうございます。では、山岡さんお願いします。

山岡委員：

全くの同感でございまして、やはり「取り残さない」という議論をした時に、しばしば「紙を残す」となりがちで、これに関しては、以前に訪問したエストニアでも相当違うと。「デジタルを教えに行く」ことが大事だということをおっしゃっていて、全く同感でございます。

その上で、今後への期待ということで、これは好き勝手を言ったら東京都の方が実現してくれるのではないかと申し上げるのですけれども、まずデータベースの連携ですよ。東京都を超えて、例えば他の自治体のデータベースと連携をしていく。どんどんそういう連携をしてくれる主体を募っていくという活動ができないかということであります。

例えば東京都は、それこそ近隣県から通勤される方が多いわけですよ。そうすると、託児所の空きを連携できるようなことがあれば有益かもしれないし、あるいはピークロード管理だと、ゴミ処理場の能力、これを有償で交換するとかですね。あるいはその近隣の県立病院と都立病院との間で空き病床や医療データを連携するなど、色々な事が考えられるのではないかと思います。それがまず1つ。

もう1つ、手段ですけれども、こういう話、連携って話をすると、これまでは大体入札でどこの業者が落とすかとか、そういう話にどうしてもなってしまう。どこが仕切るかとか。こういうことからやはり脱却しなきゃいけない。新しく、例えば生成AIもできてきているわけですし、ソースコードの自動生成もどんどん進んできているので、ぜひともそういう連携を進めていくにあたり、新しいテクノロジーも積極的に取り入れて、新しい開発の形を追及していただけると、その面でも東京は世界的なリーダーになっていけるのではないかという気がいたします。期待したいと思います。ありがとうございます。

坂村座長：

ありがとうございました。山岡さんが今言った連携に関して宮坂さんいかがでしょうか。

宮坂副知事：

ありがとうございます。GovTech 東京を設立した一つの理由でもあるのですが、議会でよく議論になるのが「東京都庁のデジタル化ではなく、62 区市町村も含めたデジタル化をやってほしい」ということです。

今まで、都の仕事は都の仕事、区市町村の仕事は区市町村の仕事というのが当たり前でしたが、発想を変えて都も区市町村も一緒にやろうという方向になりました。それに加えて、東京都だけでなく、日本全体にも貢献すべきだという意見も多くいただいております、委員の皆さんがおっしゃるとおり、東京都が作った知的財産をオープンに共有する必要があると考えています。

今そこまで言うと笑われてしまいますが、世界にどう貢献するかということも大事だと思っています。バルセロナに行った時に、人口が約 170 万人しかない都市にも関わらず、市が中心となって、「Decidim」というオンラインプラットフォームを作っていました。これは EU やアメリカ、日本でも浜松で使われているのですが、人口が東京の 10 分の 1 であるバルセロナが、世界で使われる内製プロダクトを作っているにも関わらず、東京でできないというのはおかしい話じゃないですか。

だからまずは都庁・都全体でできるようになって、日本の他の自治体にお役に立てるよ

うにして、最後は1個ぐらい、世界で使えるものを出してみたいと思います。

坂村座長：

ありがとうございます。もう1つ、山岡さんが言っていた、やはりAIですね。さっき間下さんも言っていましたが、やはりAIは重要ですね。AIをどう使っていくかということに関しては、ぜひやっていただきたいと思います。間下さんお願いします。

間下委員：

ありがとうございます。AIはそうだと思います。

あと先ほどの取り残さないところについても、先ほどのシンガポールの例にもありましたけど、入国の時に入国カードを必ずデジタルでやらなくてはいけないのですよね。できない人はカウンターに行って、そこでやらなくてははいけません。わからない人は都庁に来るなり役場に来てやる、デジタルでやってもらう、もしくはサポートするという形で、デジタルの方に一本化することも早々にやらないと、やはり厳しいのかなと思っています。

あと、国は変わりました、民間も変わりました、意外と真ん中が変わっていないということが実はハンコなのですよね。中央省庁は、ほとんど変わっていて、もうハンコはなくなっているけれど、外郭団体とか独立行政法人とか学校法人とかはみんな残っていて、変わっていない。こういうことが都の関係で残っていないのかということ、ぜひ一度見ていただくと良いのかなと。

坂村座長：

そうなのですよね、だから色々やり方を変えたい時に今来ている、5年も経ってしまったのだから。6年か。6年前とえらい違いですからね。繰り返し言いたいのですけれども、生成AIがやはり重要だと思います。インドでは、非識字者の人が、生成AIと対話しながら申請書類を書く、なんていうこともインドで始めています。

間下委員：

最近、政府の規制改革推進会議の方で、非常に多くのことがちょっとなんか変わっているところがあって、ぜひこのデジタル化の中でも、色々な国のルールが引っ掛かっているものとかを、どんどんそこを使いながら変えていきたいと思いますので、ぜひよろしく願います。

坂村座長：

ありがとうございます。藤本さんお願いします。

藤本委員：

ありがとうございます。先ほどやはり AI の話、皆さんあると思うのですが、5 年前に AI がここまでなかったとすると、5 年後も AI が今と同じ状態かどうかはわからないですよ。AI ではないもっと凄いものが生まれるかもしれない。その可能性の方が高いというときに、もう一つの期待で言うと、変わることを恐れない、変えることを恐れない、ということはぜひやっていただきたいと思っています。先ほどの PDCA が、多分 A のところが U のアップデートになっていくということをやらなきゃいけないことと、おそらく PDCA を回していくと、作ったものを変えられなくなってしまう。 sunk cost が怖いとか、また新しいものが怖いということが、一番の進行を阻害するので、東京都には、本当に一番攻めた、新しいものにどん欲に、特にデータのところに関しては、一番であるというところをどんどんトライしていただきたいなと思っていますし、その変化の速さ、さすがだねというところと、先ほどの、他の自治体もちゃんと取り残さないでやるということを目指していければと思っています。

坂村座長：

ありがとうございます。今おっしゃった、変われることを恐れないって、最も日本人が不得意なところなのですよ。ありがとうございます。

それでは、藤沢さんお願いします。

藤沢委員：

ありがとうございます。昨年小池都知事が冒頭におっしゃっていたのが、突破口として子ども DX からいきますと。覚えていたのですが、ただこの「シン・トセイ X」の事例の中の第 1 番目が子供分野と、今回のプレゼンの中にも「保活」の話がありました。

やはりスマートフォンを自由に使いこなすお母さん世代というところにはもう完璧なデジタル化が来て、そうではないところに関してはやはりお手伝いに来るみたいな、そういう話がシームレスに、全ての世代に全てのアプリケーションで設計できていて、ロードマップ化されているといいなと今お話を聞いて思いました。

なぜなら、TOPPAN は、「Shufoo!」という電子チラシサービスをやっていまして、25 年ぐらいやっているのですよ。当初はインターネットと、パソコンがないとチラシが見えなかったのですが、今やポストの中に新聞が入らない時代がやってきまして、なかなか折り込みが入らない。それに対して、スマホでチラシが見えるというのは、日本の商習慣でチラシとはやはり重要みたいで、何が言いたいかというと、これを手にして自由に使いこなす人達が使ってくれたから、今やっとうこう日の目を見ているみたいなのがあるのですよね。

ですので、デジタルデバイドみたいな話があるのかもしれませんが、その適材適所でやるべきことが出てくるかと思いますので、そういうところをうまく設計して浸透さ

せていただければなと思いました。

坂村座長：

ありがとうございます。それでは、小木曾さんお願いします。

小木曾委員：

先ほど、データを使ってどのように政策に活かしていくかという話があったので、それに触発されて2点あります。こちらの「シン・トセイX」を見ていて、やはり「政策DX」という言葉が、先ほどのデータをどのように政策に使っていくかという意味でも、「政策DX」という言葉がとてもわかりやすいなと思いました。これは国にも使ってほしいということで、私はこの言葉を普及させる活動をこれから今後していきたいと思うことが1点目です。

あともう1つ事例で、先ほどまちづくりのお話をされたので、私は以前に、国土交通省にいたので、交通の話をさせていただきます。

いわゆる交通の移動の足問題ということがあって、実は東京都はものすごく広くて、都心の混雑している地域で供給不足だという問題以外にも、割と田舎的なところとか、離島も実は都にあり、非常に多様な地域を実は持っているので、交通問題の日本の縮図みたいなところがあり得ると思うのですね。そうすると、そこでデータを集めてやっていくということが、多分1個何かモデル事例になるのかなと思います。

交通関係のデータそのものが少ない。だから何が交通不足だとかという状況が十分に把握できてないというそもそも論がございます。なので、いつまでたっても客観的な議論ができる土俵になっていないというところで、感覚値で足りている・足りていないという話をしてしまうので、このあたりが何かできるといいなと思います。

坂村座長：

ありがとうございます。交通に関しては、私は、公共交通オープンデータ協議会の会長を務めております。そこへは、東京都が最大に協力してくれて、電車がどこに在るかがわかる動態データをオープンデータとして提供してくれています。公共交通オープンデータ協議会は、日本最大の公共交通の団体で、実はGoogleマップに出ているあの交通のどこに居るとか、バスはどこに行くとか、公共交通オープンデータ協議会が提供しています。Googleからもらっているのではなく、Googleに提供している。また、Googleだけではなく、他にもMicrosoftとかAppleなど色々な企業に提供していますけれども、そのことを東京都に言ったら、国土交通省の例でおっしゃったように、公共交通オープンデータ協議会に協力して、同じことをやっても重複するので、逆に公共交通オープンデータ協議会にデータを提供した方が良く日本全国に言ってくれたのは国土交通省です。だから国土交通省には、非常に感謝しております。交通に関しては公共交通オープンデータ協議会に協

力してもらっております。

それでは、内田さんお願いします。

内田委員：

私は自分の専門の話をしますけれども、もともと石川県に住んでいたこともありまして、能登半島に何度かお邪魔しています。その中で聞いている話とすると、デジタル化というものはやはり、なかなか難しいところもありますが、ボランティアの方が一生懸命やっていたらと。その中で、デジタル化の中でデータをどのように広めていくかといったときに、それができる人に過度の負荷がかかっており、かなり疲れていたという部分があるようです。でも、能登の場合は、近所の人とどこに誰がいるかということをもみんな知っているのです。

そのことを思って、この「シン・トセイ X」の 29 ページ、30 ページをちょっと見ていたのですけれども、東京都で同じような災害が起こった場合はより怖いな、と思いました。これこそデジタルを大事だと思ったわけです。皆さんの今までの話からすると、後もう 1 個大事なのは、都と区との連動と、加えて都民は都内だけでは完結しないというところだと思います。特に避難したり、一時的に移動したりというようなことがある場合に、かなり広域にわたってデータを集約する必要があると。30 ページに色々なスキーム図を書いていらっしやるのですけれども、とはいえ、この人口規模、これが本当に緊急時にできるのかどうかということは、緊急時にどうなのかなということが、ちょっと心配しているところでは。

なおかつ、これには被災地復旧時の話が書いてあるのですけれども、割と具体的に、どこに何を、何があるみたいな話があるのですが、復興段階にデジタルをどのように活用できるかというところまでは踏み込んで書いていらっしやらない部分がある。30 ページの話で復興まちづくりという段階になったら、次の 31 ページ、32 ページのところに段階が移るのですよね。ですが、復興段階といっても特に東京の場合だと色々な事が同時多発的に起きると思いますので、その情報をいかに集約するプラットフォームができるかとか、情報交換ができるかということは結構複雑な話かと思います。都市計画の分野で事前復興という言葉があります。事前復興というものは、被災する前にまちづくりのあり方を考えておこうということです。被災した後だと時間的にも心理的にも余裕がないですから、事前にそのことを考える。復興のありかたを共有しておくことで、スムーズに復興まちづくりの段階につなげていこうという考え方があります。そういったことも含めて、多分データの共有みたいな部分というものが非常に重要になってくるのですけれども、その具体化と、あとフィジビリティの部分をもうちょっとしっかり知りたいというところでは。以上です。

坂村座長：

ありがとうございます。やはり災害とかが起こるかもしれないから、内田さんが言うように、都民が何かあった時に東京都内だけでさすがに完結しないだろうというと、やはりまず他と連携することは近隣県とやっては？東京の近くのところと。そうですね、遠くとやるより近くとやった方がいいのでは。

内田委員：

そうですね、神戸の時もやはり大阪に移動したり、能登だと多分あそこの家の人は金沢に移動したということはみんな知っているのですよ。多分、東京だと誰も知らないままに移動されると思いますね。そういった時に、じゃあどうやって一括であのデータを管理するか、というか把握するかということは非常に難しくなってくると思います。

坂村座長：

ありがとうございます。もし災害とか、緊急事態の何かが起こった時にどうするかは、ちょっと強化した方が良くないかなと思いますね。

宮坂副知事：

そうですね。実は能登地震の後に、石川県から要請があって、都の職員と GovTech の職員を派遣しました。おっしゃるとおり、被災者が市町村をまたいで避難するので、住民情報が捕まえられなくなってしまう、広域自治体でそれを把握しようとしたとき、組織を超えた情報流通をしていいのかという話になりました。東京都では、TDPF を作って技術的にデータ流通できる環境はできたのですが、利用規約の問題が残っていると思っています。今はシステムごとに利用規約を作っているのですが、EU のように、共同利用規約の上に個別サービス規約を作るとデータ流通ができるようになります。Amazon、Google、楽天はおそらくそうなっていると思います。技術の話はしたけれど、今後は規約の部分をどう設計するのかということが、とても重要だと思っています。

坂村座長：

ありがとうございます。それでは、岩崎さんお願いします。

岩崎委員：

ありがとうございます、岩崎です。改めてこちらの、「シン・トセイ X」を拝見しますと、非常によくまとめられていると思います。さらにこの短期・中期・長期という目標をしつかりと定められていて、これは今後の取り組みにも注目して行きたいと思います。東京都が、メガシティであるということは、これから将来も引き続き世界のトップの座は続いていくので、デジタルや生成 AI を活用されて、東京都のデジタル化を進めていかれるという

ことは当然良いのですが、経済格差ですとか様々な理由で、デジタルを所有しているか所有していないかということによるデジタル弱者対策についても引き続き取り組んでいただきたいなと思います。

今 APEC のプロジェクトをしております、3 月に韓国の慶州で、APEC の通信委員会が行われて、私もプロジェクト委員長で参加したのですが、今 APEC の加盟エコノミーの中には、高齢社会に非常に興味を持つところが増えています。高齢社会にデジタルや AI を活用して行くかというところのプロジェクトをしているのですが、例えば、韓国は生成 AI を活用して特にソウルを、AI 先進都市にしたいといった目標を掲げています。東京都は私も応援しておりますので、情報格差をなるべく縮小させながら、DX・AI の取り組みを進めていただきたいなと思っています。以上です。

坂村座長：

ありがとうございます。確かにそういう、できない人をどう助けるということと、格差が広がらないようにすることは全く重要だと思っていて、そのために今までの民生委員というものは、デジタルではないことで、弱者の人を助けたのだけれど、私はやはりこれからデジタル民生委員も作るべきじゃないかなというようなことを思っています。そういうようなものを、おっしゃっているようなことを埋めていくことはもう、行政としては努力を続けるべきだと本当に私もそう思います。ぜひ頑張ってください。

ということで、もう 2 周回って、ふと気がつくともう 17 時 55 分になりました。

私が言いたいことは 1 つで、東京がこれだけ DX 化して、色々なもの、コンピューターでもできるようになると、やはり一番心配なことは、何かあった時にこれ使えなくなってしまうと、行政が全ストップしてしまうのではないかと、非常に心配です。だからやはり、できる限りクラウド化すること。まだ全てクラウド化ができていないみたいなのだけれど、本当はクラウド化して、何かあった時にはもう瞬間で、デジタルのシステムが落ちないようにするために、どこかに光の回線とかを使って、送って、とにかくシステム化していくということは、動かなくなるともう全くダメということになってしまうから、そこが心配だと思います。

宮坂副知事：

そうですね、そこは非常に懸念しているところで、例えば防災の視点からも電源確保が重要です。デジタルガバメントがあっても、通信が途絶えると使えなくなってしまうので、都内の重要基地局の 72 時間非常電源対応や、ユニバーサルアクセスの一つである Wi-Fi は、重要施設にオープンローミング Wi-Fi を整備することで、テレコムキャリアの通信が落ちたとしても、インターネットにつながるようなインフラを整備しています。その上で、データをどう守るかという観点で、都庁クラウドを作り始めていて、そこに都庁のデジタルサービスをリフトしていくことに、これから取り組んでいこうと思っています。

坂村座長：

はい、情報通信の世界では、2030 年頃に今の現時点の通信速度はだいたい 100 倍ぐらいになります。基本回線がコアキシャルから光に変わってくるので。

それに応じて、半導体がすごく進歩するので、レイテンシーも大体 200 分の 1 ぐらいになるし、当然ですけれども消費電力もそれに従って下がってくる。インフラはやはり時間がかかりますから、敷設して直していくということも重要です。

それともう 1 つ、やはり宇宙通信がもうちょっと今より良くなりますので、そういったことも合わせて、システムの安全性に力を入れるべきだと私は思います。

宮坂副知事：

東京の強靱化に関しては知事が「首都防衛」という言葉をよくおっしゃるのですけれども、デジタル面での首都防衛にしっかり力を入れていきたいと思います。

坂村座長：

ありがとうございました。無事 18 時前に、なんとか終わりました。時間がないのですけれども、どうしても言っておきたいということがあれば、1 人 15 秒とかで言えますが、大丈夫でしょうか？

それでは、色々と皆様からいただいたご意見を、今後の東京都の事業に是非反映して、今日言ったことは伝わっていると思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

それでは、事務局最後にお願ひいたします。

5. 閉会

事務局（池田部長）：

坂村座長、ありがとうございました。皆様より貴重なご意見をいただきました。今後の事業に活かしていきたいと思っております。

それでは、東京都デジタルサービス局長の山田より、閉会のご挨拶をさせていただきます。

山田局長：

東京都デジタルサービス局長の山田でございます。

本日は本当に貴重なお時間の中で、先生方の皆様には貴重なお話をいただきましてありがとうございました。

ご挨拶の前に 1 点ですね、紹介をさせていただきたいのですけれども、ペーパーレスの話をしながら机の上に大きな紙を置かせていただいておりますけれども、裏面を見ていただきますと、明治 34 年の 1 月に報知新聞が出したもので、非常に細かくて見えにくいところ

があるのですけれども、中に「20 世紀の予言」というものがございます。この当時に、20 世紀にはこういうことができているのではないかと、ということを報知新聞が 1 月に出したという記事でございます。中を見ると、例えば無線電話は世界諸国に連絡してロンドンにいる友人と、自由に会話をすることができるようになっていないか、というような予測を当時出していたというものでございます。

これが今では当然のようにできているというようなことなのですから、それをヒントに、表面を見ていただきますと、今回、東京都で「2050 年の東京戦略」というものを発表したのですけれども、その際に生成 AI を活用しながらですね、「22 世紀の予言」というものを出させていただきました。22 世紀こういうことができているのではないかと、ということで、面白半分で作らせていただいたものでございますので、参考に読んでいただければなと思っております。

お話にありました通り、平成 31 年にこの検討会が始まりまして、これまでの間、さまざま先生方にお話をいただいております。改めて感謝を申し上げます。本日もデータを使って政策をどのように作っていくのか、どうジャンプしていくのかというようなこと。またこのモデルを他の自治体にどのように展開をしていくのかというお話、さらに、誰も取り残さないというようなこと、それから変わること恐れずに、東京にさらに先導してもらいたいということですか、AI をどう活用するのか、また防災時の話ということもお話をいただきました。非常に参考になるお話ばかりで、ありがとうございました。

東京都では、お話の中にも何度かご紹介をしていただきましたけれども、「政策 DX」というものを始めております。これは、国・都・区市町村、この垣根を超えるまた政策の分野を超えてですね、事業を見直す、さらに進化をさせていくと。それを DX で結んでいこうというようなことも進めております。また、行政と都民をつなぐ「東京アプリ」というものも先日リリースをさせていただきました。まだまだ、今では何かあった時にポイントが入るというようなものですが、将来的にはですね、このアプリ一つで行政サービスが受けられる、それは都全体だけではなくて、区市町村も含めた行政サービスがスマホで完結できるように、これを育てていきたいなと思っております。

今後ですね、今日これでこの会議が終わりになりますけれども、これからも東京都は、都民の皆様がデジタルで「世の中が便利になったよね」、「生活が便利になったよね」というような社会を作っていきたいと思っております。それに向けまして、引き続き皆様方のご意見を頂戴できればと思っております。今日で区切りとなりますので、いったん終わりになりますけれども、また引き続きよろしくお願い致します。どうもありがとうございました。

事務局（池田部長）：

報告会は、以上をもって終了とさせていただきます。

皆様どうもありがとうございました。